

令和 3 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 3 年労働災害発生状況の分析	2
1 死亡者数	2
(1) 概況	2
(2) 業種別	2
(3) 事故の型別	2
2 死傷者数	4
(1) 概況	4
(2) 業種別	4
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	6
3 業種別の労働災害発生状況	7
(1) 製造業の労働災害発生状況	7
(2) 建設業の労働災害発生状況	9
(3) 林業の労働災害発生状況	12
(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	14
(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	16
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 23 年～令和 3 年）	19
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 23 年～令和 3 年）	20
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和 3 年及び令和 2 年）	21
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和 3 年及び令和 2 年）	22
別表 5 業種、発生日別死亡災害発生状況（令和 3 年及び令和 2 年）	23
別表 6 業種、発生日別死傷災害発生状況（令和 3 年及び令和 2 年）	24
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和 3 年及び令和 2 年）	25
別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況	26
別表 9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況	27

令和3年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和3年の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、867人（前年比65人・8.1%増、平成29年比111人・11.3%減）となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死亡者数（令和3年89人、令和2年18人と比較すると71人、394.4%の増）を除くと778人（前年比6人・0.8%減、平成29年比200人・20.4%減）となった。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」（以下「13次防」という。）（平成30年度～令和4年度）では、死亡者数を平成29年と比較して、令和4年までに15%以上減少させることとしているが、過去3年間から一転して令和3年においては目標を達成できなかった。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※）では、13次防の目標の起算点である平成29年との比較においては、全ての業種で減少した。特に、陸上貨物運送事業（42人・30.7%減）、林業（10人・25.0%減）で大きく減少した。

対前年比では建設業（30人・11.6%増）、陸上貨物運送事業（8人・9.2%増）、製造業（1人・0.7%増）で増加したが、林業（6人・16.7%減）では減少した。

※ 死亡災害では、製造業、建設業及び林業を重点業種としている。

表1 業種別 死亡者数

業種	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	867	802	978	65	8.1%	-111	-11.3%
製造業	137	136	160	1	0.7%	-23	-14.4%
建設業	288	258	323	30	11.6%	-35	-10.8%
陸上貨物運送事業	95	87	137	8	9.2%	-42	-30.7%
林業	30	36	40	-6	-16.7%	-10	-25.0%

(3) 事故の型別

事故の型で死亡者数の多い主要なものは平成29年比では「墜落・転落」（41人・15.9%減）をはじめ、減少傾向にあるが、対前年比では、交通事故（道路）を除き、増加した。

表2 事故の型別 死亡者数

事故の型	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
墜落・転落	217	191	258	26	13.6%	-41	-15.9%
交通事故 (道路)	129	164	202	-35	-21.3%	-73	-36.1%
はさまれ・ 巻き込まれ	135	126	140	9	7.1%	-5	-3.6%
激突され	62	54	83	8	14.8%	-21	-25.3%

2 死傷者数

(1) 概況

令和3年の労働災害による休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、149,918人（前年比18,762人・14.3%増、平成29年比29,458人・24.5%増）となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数（令和3年19,332人、令和2年6,041人と比較すると前年比13,291人、220.0%の増）を除いても130,586人（前年比5,471人・4.4%増、平成29年比10,126人・8.4%増）となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して、令和4年までに5%以上減少させることを目標としているが、13次防の重点業種全てで増加し、全体では24.5%の増加となっており、同計画の目標の達成が困難な状況となっている。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※）の平成29年比及び対前年比は、全ての業種で増加した。

平成29年比では、特に社会福祉施設（9,683人・110.8%増）で非常に大きく増加した。

なお、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いても、社会福祉施設は4,059人・46.5%増であり、大幅な増加となった。

対前年比では、特に社会福祉施設（5,154人・38.8%増）、製造業（2,930人・11.4%増）で大きく増加した。

なお、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いても、社会福祉施設（1,130人・9.7%増）、小売業（1,168人・7.7%増）では増加した。

※ 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点業種としている。

表3 業種別 死傷者数

業 種	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全 産 業	149,918	131,156	120,460	18,762	14.3%	29,458	24.5%
製 造 業	28,605	25,675	26,674	2,930	11.4%	1,931	7.2%
建 設 業	16,079	14,977	15,129	1,102	7.4%	950	6.3%
陸上貨物運送事業	16,732	15,815	14,706	917	5.8%	2,026	13.8%
小 売 業	16,860	15,341	13,881	1,519	9.9%	2,979	21.5%
社会福祉施設	18,421	13,267	8,738	5,154	38.8%	9,683	110.8%
飲 食 店	5,095	4,953	4,721	142	2.9%	374	7.9%

表4 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

業種	令和3年 (新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く)	令和2年 (新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く)	平成29年	対令和2年比較(新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く)		対平成29年比較(新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く)	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	130,586	125,115	120,460	5,471	4.4%	10,126	8.4%
製造業	26,424	25,330	26,674	1,094	4.3%	-250	-0.9%
建設業	14,926	14,790	15,129	136	0.9%	-203	-1.3%
陸上貨物運送事業	16,355	15,669	14,706	686	4.4%	1,649	11.2%
小売業	16,425	15,257	13,881	1,168	7.7%	2,544	18.3%
社会福祉施設	12,797	11,667	8,738	1,130	9.7%	4,059	46.5%
飲食店	4,745	4,874	4,721	-129	-2.6%	24	0.5%

(3) 事故の型別

事故の型別では、特に死傷者数の最も多い事故の型である「転倒」（前年比2,743人・8.9%増、平成29年比5,362人・18.9%増）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」（同1,656人・8.7%増、同4,600人28.4%増）で大きく増加した。転倒災害は、全体の22.5%を占め、そのうちの60.6%が休業見込期間1か月以上となり、平均休業見込期間は41.5日となった。

また、前年比では、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含む「その他」（13,408人・176.0%増）が大きく増加した。

表5 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転倒	33,672	30,929	28,310	2,743	8.9%	5,362	18.9%
墜落・転落	21,286	20,977	20,374	309	1.5%	912	4.5%
動作の反動・無理な動作	20,777	19,121	16,177	1,656	8.7%	4,600	28.4%
はさまれ・巻き込まれ	14,020	13,602	14,529	418	3.1%	-509	-3.5%
切れ・こすれ	7,638	7,592	7,760	46	0.6%	-122	-1.6%
交通事故(道路)	7,079	6,863	7,885	216	3.1%	-806	-10.2%
その他	21,028	7,620	1,291	13,408	176.0%	19,737	1528.8%

(4) 年齢別

年齢別では、全ての年代で増加し、全死傷者数の約4分の1を占める「60歳～」では38,574人（前年比3,646人・10.4%増、平成29年比8,547人・28.5%増）となった。

なお、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除くと、「20歳～29歳」（同1,069人・7.2%増、同1,238人・8.4%増）、「50歳～59歳」（同1,911人・6.2%増、同4,233人・14.8%増）及び「60歳～」（同2,127人・6.2%増、同6,343人・21.1%増）で増加した。

表6 年齢別 死傷者数

年 代	令和3年		令和2年		平成29年		対令和2年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
～ 19 歳	2,611	1.7%	2,527	1.9%	2,533	2.1%	84	3.3%	78	3.1%
20 歳 ～ 29 歳	20,712	13.8%	16,410	12.5%	14,770	12.3%	4,302	26.2%	5,942	40.2%
30 歳 ～ 39 歳	20,938	14.0%	18,082	13.8%	18,001	14.9%	2,856	15.8%	2,937	16.3%
40 歳 ～ 49 歳	30,507	20.3%	27,089	20.7%	26,498	22.0%	3,418	12.6%	4,009	15.1%
50 歳 ～ 59 歳	36,576	24.4%	32,120	24.5%	28,631	23.8%	4,456	13.9%	7,945	27.7%
60 歳 ～	38,574	25.7%	34,928	26.6%	30,027	24.9%	3,646	10.4%	8,547	28.5%

表7 年齢別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

年 代	令和3年 (新型コロナウイルス感染症の 罹患による労働災害を除く)		令和2年 (新型コロナウイルス感染症の 罹患による労働災害を除く)		平成29年		対令和2年比較(新型コロ ナウイルス感染症の罹患に よる労働災害を除く)		対平成29年比較(新型コロ ナウイルス感染症の罹患に よる労働災害を除く)	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
～ 19 歳	2,440	1.9%	2,490	2.0%	2,533	2.1%	-50	-2.0%	-93	-3.7%
20 歳 ～ 29 歳	16,008	12.3%	14,939	11.9%	14,770	12.3%	1,069	7.2%	1,238	8.4%
30 歳 ～ 39 歳	16,943	13.0%	16,754	13.4%	18,001	14.9%	189	1.1%	-1058	-5.9%
40 歳 ～ 49 歳	25,961	19.9%	25,736	20.6%	26,498	22.0%	225	0.9%	-537	-2.0%
50 歳 ～ 59 歳	32,864	25.2%	30,953	24.7%	28,631	23.8%	1,911	6.2%	4233	14.8%
60 歳 ～	36,370	27.9%	34,243	27.4%	30,027	24.9%	2,127	6.2%	6343	21.1%

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で1人(0.7%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比で23人(14.4%)減少。
- ② 死傷者数は、前年比で2,930人(11.4%)増加、平成29年比で1,931人(7.2%)増加。
- ③ 事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で39.4%、死傷者数で22.7%。

(解説)

- ① 令和3年の鉱工業指数(生産)は、対前年比で5.8%増加しており、4年ぶりに増加に転じた。
- ② このような状況の中、死亡者数(前年比1人・0.7%増)、死傷者数(前年比2,930人・11.4%増)共に増加した。

表8 鉱工業指数(生産)(H27=100)

令和元年	令和2年	令和3年	対令和2年比
101.1	90.6	95.9	5.8

出典：鉱工業指数(経済産業省)

- ③ 事故の型別で見ると、長期的には減少傾向であるものの、依然として死亡者数、死傷者数ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で39.4%、死傷者数で22.7%となった。
- ④ 死傷者数は、主に「動作の反動・無理な動作」(前年比334人・12.9%増、平成29年比496人・20.4%増)、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比292人・4.7%増、平成29年比658人・9.2%減)、「転倒」(前年比238人・4.7%増、平成29年比244人・4.8%増)で増加した。
- ⑤ 製造業の業種別の死傷者数では、食料品製造業が最多の8,890人で、全数に占める割合は31.1%となった。

(対策)

- ① 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントと必要な改善措置を確実に講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- ② クレーンの使用に伴う労働災害を防止するため、玉掛け作業の安全に係るガイドラインのポイントをまとめた資料等を活用して、同ガイドラインに基づく取組の適切な実施を図る。

表9 製造業における労働災害発生状況（業種中分類別・事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3
死亡災害		160	183	141	136	137
業種別	輸送用機械等製造業	15	30	13	22	10
	金属製品製造業	23	24	20	17	26
	食料品製造業	23	11	16	13	13
	化学工業	11	18	12	10	12
	窯業土石	20	18	13	10	12
	鉄鋼業	14	16	12	7	14
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	51	48	49	45	54
	墜落・転落	28	29	23	21	25
	飛来・落下	7	12	8	11	10
	激突され	16	15	14	7	11
	崩壊・倒壊	9	20	8	7	2
死傷災害		26,674	27,842	26,873	25,675 (25,330)	28,605 (26,424)
業種別	食料品製造業	7,963	8,162	7,963	7,958	8,890
	金属製品製造業	4,259	4,432	4,186	3,755	4,183
	化学工業	1,990	2,120	2,039	1,993	2,301
	輸送用機械等製造業	1,877	2,043	1,911	1,717	2,076
	一般機械器具製造業	1,701	1,820	1,742	1,532	1,881
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,159	7,044	6,959	6,209	6,501
	転倒	5,088	5,637	5,070	5,094	5,332
	墜落・転落	2,842	3,031	2,975	2,943	2,944
	動作の反動・無理な動作	2,433	2,581	2,646	2,595	2,929
	切れ・こすれ	2,523	2,534	2,571	2,320	2,319

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

※（）内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

(2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で 30 人 (11.6%) 増加、平成 29 年比で 35 人 (10.8%) 減少。平成 29 年以降減少傾向にあったが、大きく増加した。
- ② 死傷者数は、前年比で 1,102 人 (7.4%) 増加、平成 29 年比で 950 人 (6.3%) 増加。
- ③ 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 38.2%、死傷者数で 30.3%。

(解説)

- ① 建設業では、有効求人倍率が依然として高く、人手不足の状況にある。特に、令和 3 年度は建設作業員の有効求人倍率が大幅に増加し、令和 3 年度の建設投資見通しは、前年度比 2.9% 増となっていた。

表 10 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	令和 2 年 2 月	令和 3 年 2 月	令和 4 年 2 月
建築・土木・測量技術者	5.88	5.58	5.75
建設作業員	4.07	4.08	4.90

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況（厚生労働省職業安定局）

- ② また、令和 3 年の新設住宅着工戸数は、前年比で 5.0% 増となった。

表 11 新設住宅着工戸数の推移

令和元年	令和 2 年	令和 3 年	対令和 2 年比 (%)
905,123	815,340	856,484	5.0

出典：「住宅着工統計」（国土交通省）

- ③ このような状況の中、死亡者数（前年比 30 人・11.6% 増、平成 29 年比 35 人・10.8% 減）、死傷者数（前年比 1,102 人・7.4% 増、平成 29 年比 950 人・6.3% 増）共に増加した。
- ④ 業種別の死亡者数では、土木工事業が 102 人（前年比同、平成 29 年比 21 人・17.1% 減）、建築工事業で 139 人（前年比 37 人・36.3% 増、平成 29 年比 2 人・1.5% 増）となった。
- ⑤ 業種別の死傷者数では、土木工事業が 4,277 人（前年比 314 人・7.9% 増、平成 29 年比 262 人・6.5% 増）、建築工事業が 8,403 人（前年比 209 人・2.6% 増、平成 29 年比 97 人・1.2% 増）となった。
- ⑥ 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」

が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 38.2%、死傷者数で 30.3%となった。

- ⑦ 死亡者数では、「墜落・転落」（前年比 15 人・15.8%増、平成 29 年比 25 人・18.5%減）が大きく増加した。
- ⑧ 死傷者数では、「高温・低温物との接触」（前年比 79 人・27.3%減、平成 29 年比同）が大きく減少した。
- ⑨ 「動作の反動・無理な動作」（前年比 34 人・3.6%増、平成 29 年比 101 人・11.5%増）及び「転倒」（前年比 6 人・0.4%減、平成 29 年比 93 人・5.9%増）は近年増加傾向にある。

（対策）

- ① 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図るとともに、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく「より安全な措置」等の一層の普及促進を図る。
- ② フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底を図る。
- ③ はしごや脚立を使用する前に確認すべき事項をまとめたチェックリストを活用した対策の推進を図る。

表 12 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3
死亡災害		323	309	269	258	288
業種別	土木工事業	123	111	90	102	102
	建築工事業	137	139	125	102	139
	その他の建設業	63	59	54	54	47
事故の型別	墜落・転落	135	136	110	95	110
	崩壊・倒壊	28	23	34	27	31
	交通事故（道路）	50	31	27	37	25
	はさまれ・巻き込まれ	28	30	16	27	27
	激突され	23	18	26	13	19
	飛来・落下	19	24	18	13	10
死傷災害		15,129	15,374	15,183	14,977 (14,790)	16,079 (14,926)
業種別	土木工事業	4,015	3,889	3,808	3,963	4,277
	建築工事業	8,306	8,554	8,417	8,194	8,403
	その他の建設業	2,808	2,931	2,958	2,820	3,399
事故の型別	墜落・転落	5,163	5,154	5,171	4,756	4,869
	はさまれ・巻き込まれ	1,663	1,731	1,693	1,669	1,676
	転倒	1,573	1,616	1,589	1,672	1,666
	飛来・落下	1,478	1,432	1,431	1,370	1,363
	切れ・こすれ	1,312	1,267	1,240	1,257	1,339
	動作の反動・無理な動作	880	875	885	947	981
	激突され	734	832	842	791	825
	高温・低温物との接触	210	340	238	289	210

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

※（）内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

(3) 林業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で6人(16.7%)減少、平成29年比で10人(25.0%)減少。
- ② 死傷者数は、前年比で40人(3.1%)減少、平成29年比で79人(6.0%)減少。
- ③ 事故の型別では、「激突され」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で50.0%、死傷者数で23.0%。

(解説)

- ① 死亡者数(前年比6人・16.7%減、平成29年比10人・25.0%減)、死傷者数(前年比40人・3.1%減、平成29年比79人・6.0%減)共に前年比及び平成29年比で減少した。
- ② 事故の型別では、依然として伐木作業等における「激突され」が最も多く、全数に占める割合は、死亡者数で50.0%、死傷者数で23.0%となった。
- ③ 死亡者数では、前年比で「墜落・転落」(前年比4人・44.4%減、平成29年比2人・66.7%増)、「崩壊・倒壊」(前年比4人・80.0%減、平成29年比5人・83.3%減)及び「はさまれ・巻き込まれ」(前年比2人・66.7%減、平成29年比3人・75.0%減)で減少したものの、「飛来・落下」(前年比2人・100.0%増、平成29年比同)、「激突され」(前年比1人・7.1%増、平成29年比6人・28.6%減)が増加した。
- ④ 年齢別の死傷者数では、60歳以上の占める割合が28.7%となった(全産業は25.7%)。

※ 国勢調査(総務省)によると、林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、平成27年には4.5万人となっている。林業の高齢化率(65歳以上の割合)は、平成27年は25%で全産業平均の13%に比べ高い水準にある。一方で、若年者率(35歳未満の割合)をみると、全産業が減少傾向にあるのに対し、林業では平成27年に17%(全産業では13%)となっている(林野庁HPより)。

(対策)

- ① 伐木作業等における労働災害を防止するため、令和元年8月に施行(特別教育等の一部を除く。)された改正労働安全衛生規則に基づき、伐木作業等の安全対策の徹底を図る。
- ② 令和2年1月31日付けで改正した「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」及び「チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育カリキュラム」を周知徹底し、概ね5年ごとに能力向上教育を受講するよう勧奨する。

表 13 林業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3
死亡災害		40	31	33	36	30
事故の型別	激突され	21	12	14	14	15
	墜落・転落	3	6	7	9	5
	崩壊・倒壊	6	4	4	5	1
	はさまれ・巻き込まれ	4	1	1	3	1
	飛来・落下	4	5	3	2	4
死傷災害		1,314	1,342	1,248	1,275 (1,272)	1,235 (1,234)
事故の型別	激突され	282	287	305	326	284
	切れ・こすれ	295	237	254	233	239
	飛来・落下	217	224	178	185	170
	転倒	132	160	136	132	139
	墜落・転落	142	174	135	115	156

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

※（）内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で8人(9.2%)増加、大幅に増加した平成29年比で42人(30.7%)減少。
- ② 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は38.9%。
- ③ 死傷者数は、前年比で917人(5.8%)増加、平成29年比で2,026人(13.8%)増加。
- ④ 事故の型別では、死傷者数は「墜落・転落」が最多。全数に占める割合は26.9%。
- ⑤ 「動作の反動・無理な動作」(前年比250人・9.1%増、平成29年比781人・35.5%増)及び「転倒」(前年比209人・8.0%増、平成29年比573人・25.6%増)で増加。
- ⑥ 死傷年千人率は9.30(前年比0.36ポイント増・平成29年比0.9ポイント増)で、全産業2.66の約3.5倍。

(解説)

- ① 陸上貨物運送事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響により宅配便取扱個数が増加している。

表14 宅配便取扱個数の推移 [単位：千個]

	2019年	2020年	2021年
宅配便取扱個数 [単位：千個]	4,226,531	4,635,185	4,812,827 (+3.8%)

出典：トラック輸送情報(令和3年(2021年)12月分)(国土交通省)

- ② 死亡者数は、前年比で8人(9.2%)増加、大幅に増加した平成29年比で42人(30.7%)減少した。また、死傷者数(前年比917人・5.8%増、平成29年比2,026人・13.8%増)は、前年比、平成29年比で増加となった。
- ③ 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は38.9%となり、近年は減少傾向にあったが、増加した。
- ④ 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は26.9%となった。そのうち、「トラック」を起因物とするものは3,083人と68.6%を占めた。
- ⑤ 近年、「動作の反動・無理な動作」(前年比250人・9.1%増、平成29年比781人・35.5%増)及び「転倒」(前年比209人・8.0%増、平成29年比573人・25.6%増)で増加傾向にある。
- ⑥ 死傷年千人率は、9.30(前年比0.36ポイント増・平成29年比0.9ポイント増)で、全産業2.66の3.5倍となった。

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組を周知し、指導する。

表 15 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3
死亡者数		137	102	101	87	95
事故の型別	交通事故（道路）	57	47	40	32	37
	墜落・転落	19	14	19	18	12
	はさまれ・巻き込まれ	19	10	7	15	11
	崩壊・倒壊	7	3	5	3	3
	飛来・落下	8	4	5	4	5
死傷者数		14,706	15,818	15,382	15,815 (15,669)	16,732 (16,355)
死傷年千人率		8.40	8.89	8.55	8.94	9.30
事故の型別	墜落・転落	4,192	4,410	4,279	4,315	4,496
	動作の反動・無理な動作	2,203	2,404	2,475	2,734	2,984
	転倒	2,240	2,651	2,457	2,604	2,813
	はさまれ・巻き込まれ	1,606	1,674	1,673	1,589	1,605
	激突	1,130	1,164	1,163	1,189	1,212
	交通事故（道路）	916	890	831	792	839
(参考) 全産業 死傷者数		120,460	127,329	125,611	131,156 (125,115)	149,918 (130,586)
(参考) 全産業 死傷年千人率		2.20	2.27	2.22	2.33	2.66

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

※ () 内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、いずれの業種も「転倒」が全数の約3割前後を占め、多い。
- ② 小売業の死傷年千人率 2.44 は、前年比 0.21 ポイントの増加。
- ③ 社会福祉施設の死傷年千人率 4.23 は、前年比で 1.14 ポイント増加。
- ④ 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 35.5%。
- ⑤ 飲食店の死傷年千人率 2.51 は、前年比で 0.24 ポイント増加。
- ⑥ 飲食店の事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、「転倒」に次いで「切れ・こすれ」が多く、全数に占める割合は約2割。

(解説)

事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、小売業、社会福祉施設及び飲食店のいずれの業種も「転倒」が全数の約3割前後を占め、多くなっている。

① 小売業

ア 商業動態統計調査（経済産業省）によると、令和3年の小売業販売額は前年比で1.9%増加（百貨店4.5%増、スーパー0.3%減、コンビニエンスストア1.3%増）した。労働力調査（総務省）によると、令和3年の雇用者数（役員を除く。）は前年比で0.7%増となっている。

イ このような状況の中、小売業の死傷者数は、前年比で1,519人(9.9%)増加、平成29年比で2,979人(21.5%)増加となった。

ウ 小売業の死傷年千人率は、前年比0.21ポイントの増加となった。

エ 年齢別では、60歳以上の占める割合が33.1%（前年比同）となった（小売業における雇用者数に占める60歳以上の割合は18.1%（労働力調査））。

※ 小売業の業態別では、平成25年の労働者死傷病報告の分析によると、食品スーパーと総合スーパーが群を抜いて多く、続いてホームセンター、ドラッグストアの順となっている（労働安全衛生総合研究所技術資料、JNIOOSH-TD-NO.6(2016)「多店舗展開している小売業・飲食店における業態別労働災害データ分析」）。

② 社会福祉施設

ア 労働力調査（総務省）によると、令和3年の雇用者数（役員を除く。）は前年比で1.6%増となっている。

イ このような状況の中、社会福祉施設の死傷者数は、「転倒」（前年比444人・11.4%増）、「動作の反動・無理な動作」（同340人・8.1%増）による死傷者数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症へのり患による

労働災害（5,624人）の大幅増加（4,024人・251.5%増）も相まって、全体では前年比5,154人（38.8%）の大幅な増加となった。

ウ 死傷年千人率は4.23となり、労働者数の増加以上に死傷者数が増加し、前年比1.14ポイントの増加となった。これにより建設業の死傷年千人率4.95に近づいている。

エ 事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は35.5%となった。

オ 年齢別では、60歳以上の占める割合が28.7%（前年比1.9ポイント減）となった（社会福祉施設における雇用者数に占める60歳以上の割合は24.3%（労働力調査））。

③ 飲食店

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、営業制限等の影響もあり、労働力調査（総務省）によると令和3年の雇用者数（役員を除く。）は前年比で6.9%減となっている。

イ このような状況の中、飲食店の死傷者数は前年比で142人（2.9%）増加、平成29年比では374人（7.9%）増加した。

ウ 労働者数の減少と死傷者数の増加が相まって、死傷年千人率は2.51と前年比0.24ポイントの増加となった。

エ 事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、「転倒」（29.3%）が最多で、次に「切れ・こすれ」（19.0%）が多い。

オ 「切れ・こすれ」による死傷者数の約半数（54.6%）が30歳未満で発生している。

（対策）

- ① 第三次産業において特に増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」の減少を図るため、有識者による検討会を設置し、対策や啓発、環境整備の在り方について抜本的に検討をする。
- ② 企業や関係団体を構成員として「+Safe コンソーシアム（仮称）」や「+Safe 協議会（仮称）」を設置し、ステークホルダーが一丸となって国民の安全衛生に対する意識啓発を図り、行動変容の促進と多店舗展開企業等への自主的な安全衛生活動の普及・定着を推進する。
- ③ 「STOP！転倒災害プロジェクト実施要綱」、「職場における腰痛予防対策指針」、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組等を促進する。
- ④ 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。

表 16 小売業、社会福祉施設及び飲食店における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3
小売業 死傷者数		13,881	14,947	14,666	15,341 (15,257)	16,860 (16,425)
小売業 死傷年千人率		2.04	2.14	2.12	2.23	2.44
事故の型別	転倒	4,881	5,330	5,069	5,286	5,893
	動作の反動・無理な動作	1,932	1,996	2,095	2,388	2,556
	墜落・転落	1,512	1,680	1,732	1,698	1,788
	交通事故（道路）	1,520	1,616	1,483	1,445	1,552
	切れ・こすれ	1,014	1,013	1,075	1,107	1,132
社会福祉施設 死傷者数		8,738	9,545	10,045	13,267 (11,667)	18,421 (12,797)
社会福祉施設 死傷年千人率		2.17	2.30	2.39	3.09	4.23
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,983	3,186	3,433	4,199	4,539
	転倒	2,893	3,321	3,272	3,892	4,336
	墜落・転落	555	625	692	755	802
	交通事故（道路）	545	543	524	503	587
	激突	386	438	520	612	657
	その他	291	341	420	2,056	6,162
飲食店 死傷者数		4,721	5,015	5,141	4,953 (4,874)	5,095 (4,745)
飲食店 死傷年千人率		2.16	2.14	2.19	2.27	2.51
事故の型別	転倒	1,349	1,467	1,471	1,386	1,390
	切れ・こすれ	1,015	1,154	1,131	970	901
	高温・低温の物との接触	764	762	841	708	757
	動作の反動・無理な動作	375	409	466	496	435
（参考）全産業 死傷者数		120,460	127,329	125,611	131,156 (125,115)	149,918 (130,586)
（参考）全産業 死傷年千人率		2.20	2.27	2.22	2.33	2.66

出典：労働者死傷病報告

※（）内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成23年～令和3年)

	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年 (人)	2年(人)	3年(人)	3年対令和2年の 増減数(増減率)	3年対23年の増減数 (増減率)
全産業	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	845	802	867	+65人 (+8.1%)	▲157人 (▲15.3%)
製造業	182	199	201	180	160	177	160	183	141	136	137	+1人 (+0.7%)	▲45人 (▲24.7%)
鉱業	11	6	8	13	10	7	13	2	10	8	11	+3人 (+37.5%)	±0人 (±0.0%)
建設業	342	367	342	377	327	294	323	309	269	258	288	+30人 (+11.6%)	▲54人 (▲15.8%)
交通運輸事業	17	13	16	17	22	16	18	16	14	12	20	+8人 (+66.7%)	+3人 (+17.6%)
陸上貨物運送事業	129	134	107	132	125	99	137	102	101	87	95	+8人 (+9.2%)	▲34人 (▲26.4%)
港湾運送業	10	5	6	5	8	10	8	4	7	4	4	±0人 (±0.0%)	▲6人 (▲60.0%)
林業	38	37	39	42	38	41	40	31	33	36	30	▲6人 (▲16.7%)	▲8人 (▲21.1%)
農業・畜産・水産業	36	35	29	32	34	36	35	19	30	36	41	+5人 (+13.9%)	+5人 (+13.9%)
商業	100	117	93	103	92	92	92	78	65	74	72	▲2人 (▲2.7%)	▲28人 (▲28.0%)
うち小売業	62	71	59	66	58	59	62	52	43	52	36	▲16人 (▲30.8%)	▲26人 (▲41.9%)
金融・広告	8	10	6	2	5	8	4	4	4	4	3	▲1人 (▲25.0%)	▲5人 (▲62.5%)
通信	6	9	3	5	5	3	3	5	5	4	4	±0人 (±0.0%)	▲2人 (▲33.3%)
保健衛生業	13	11	13	13	8	13	6	13	11	11	39	+28人 (+254.5%)	+26人 (+200.0%)
うち社会福祉施設	6	8	10	8	7	11	4	9	8	7	29	+22人 (+314.3%)	+23人 (+383.3%)
接客・娯楽	17	23	25	19	14	14	20	20	21	13	18	+5人 (+38.5%)	+1人 (+5.9%)
うち飲食店	7	9	3	6	5	2	7	5	2	6	6	±0人 (±0.0%)	▲1人 (▲14.3%)
清掃・と畜	37	47	49	53	41	41	44	49	46	48	38	▲10人 (▲20.8%)	+1人 (+2.7%)
警備業	26	27	35	16	29	23	33	31	21	28	28	±0人 (±0.0%)	+2人 (+7.7%)
その他	52	53	58	48	54	54	42	43	67	43	39	▲4人 (▲9.3%)	▲13人 (▲25.0%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成23年～令和3年)

	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年 (人)	2年(人)	3年(人)	3年対2年の 増減数(増減率)	3年対23年の増減数(増減 率)
全産業	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	131,156	149,918	+18,762人 (+14.3%)	+31,960人 (+27.1%)
製造業	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	26,873	25,675	28,605	+2,930人 (+11.4%)	+148人 (+0.5%)
鉱業	216	197	239	244	209	184	209	214	203	199	216	+17人 (+8.5%)	±0人 (±0.0%)
建設業	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	14,977	16,079	+1,102人 (+7.4%)	▲694人 (▲4.1%)
交通運輸事業	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	3,147	2,706	2,998	+292人 (+10.8%)	▲76人 (▲2.5%)
陸上貨物運送事業	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	15,382	15,815	16,732	+917人 (+5.8%)	+2,912人 (+21.1%)
港湾運送業	363	344	296	349	284	286	331	330	376	330	382	+52人 (+15.8%)	+19人 (+5.2%)
林業	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	1,248	1,275	1,235	▲40人 (▲3.1%)	▲984人 (▲44.3%)
農業・畜産・水産業	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	2,991	3,220	3,217	▲3人 (▲0.1%)	+424人 (+15.2%)
商業	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	19,434	20,169	22,408	+2,239人 (+11.1%)	+5,756人 (+34.6%)
うち小売業	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	14,666	15,341	16,860	+1,519人 (+9.9%)	+4,180人 (+33.0%)
金融・広告	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	1,279	1,185	1,401	+216人 (+18.2%)	▲70人 (▲4.8%)
通信	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	2,252	2,362	2,425	+63人 (+2.7%)	▲409人 (▲14.4%)
保健衛生業	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	13,559	20,286	29,153	+8,867人 (+43.7%)	+20,128人 (+223.0%)
うち社会福祉施設	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	10,045	13,267	18,421	+5,154人 (+38.8%)	+12,521人 (+212.2%)
接客・娯楽	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	9,345	8,242	8,748	+506人 (+6.1%)	+774人 (+9.7%)
うち飲食店	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	5,141	4,953	5,095	+142人 (+2.9%)	+945人 (+22.8%)
清掃・と畜	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	6,617	6,781	6,807	+26人 (+0.4%)	+1,018人 (+17.6%)
警備業	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	1,698	1,792	2,059	+267人 (+14.9%)	+753人 (+57.7%)
その他	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	6,024	6,142	7,453	+1,311人 (+21.3%)	+2,261人 (+43.5%)

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和3年/令和2年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年
全産業	217	26	3	38	42	62	135	2	0	25	22	17	13	3	1	8	129	6	0	113	5	867
	191	28	11	42	48	54	126	6	0	21	26	21	6	4	2	6	164	5	0	41	0	802
製造業	25	2	2	10	2	11	54	0	0	2	4	6	2	2	0	0	7	0	0	8	0	137
	21	6	1	11	7	7	45	1	0	4	7	8	0	2	0	4	6	0	0	6	0	136
鉱業	4	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	1	1	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
建設業	110	5	1	10	31	19	27	2	0	10	11	9	8	0	0	1	25	1	0	15	3	288
	95	6	2	13	27	13	27	3	0	5	9	5	3	2	1	1	37	1	0	8	0	258
交通運輸事業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	12	0	20
	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	12
陸上貨物運送事業	12	3	0	5	3	6	11	0	0	0	1	0	0	0	1	0	37	0	0	16	0	95
	18	0	1	4	3	6	15	0	0	0	0	1	0	0	1	0	32	1	0	5	0	87
港湾運送業	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
林業	5	2	0	4	1	15	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30
	9	1	1	2	5	14	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36
農業、畜産・水産業	12	3	0	1	1	3	5	0	0	6	2	0	1	0	0	0	1	5	0	1	0	41
	7	2	1	2	2	1	4	1	0	5	1	0	2	0	0	0	6	2	0	0	0	36
商業	14	2	0	4	2	1	11	0	0	1	3	1	1	1	0	1	22	0	0	8	0	72
	9	2	2	4	0	5	6	0	0	3	3	0	0	0	0	0	35	0	0	5	0	74
うち小売業	7	1	0	0	0	0	4	0	0	0	3	1	0	0	0	0	15	0	0	5	0	36
	6	1	1	1	0	3	2	0	0	3	2	0	0	0	0	0	30	0	0	3	0	52
金融・広告	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	28	0	39
	2	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	11
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	25	0	29
	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7
接客・娯楽	8	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	18
	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	2	0	0	2	0	13
うち飲食店	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	6
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	6
清掃・と畜	15	2	0	0	0	1	12	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	4	0	38
	9	3	2	2	0	0	15	0	0	0	4	2	0	0	0	0	11	0	0	0	0	48
警備業	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	14	0	0	3	1	28
	1	1	0	0	0	3	3	0	0	2	1	2	0	0	0	0	15	0	0	0	0	28
その他	9	2	0	3	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	6	0	0	14	0	39
	12	3	1	3	1	1	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	9	1	0	6	0	43

R3年
前年

別表4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和3年/令和2年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年	R3年
全産業	21,286	33,672	6,838	5,934	2,065	5,491	14,020	7,638	246	29	2,772	510	98	70	44	54	7,079	81	20,777	21,028	186	149,918
	20,977	30,929	6,669	5,912	2,057	5,346	13,602	7,592	242	27	3,099	558	92	64	51	61	6,863	97	19,121	7,620	177	131,156
製造業	2,944	5,332	1,333	1,811	512	1,160	6,501	2,319	29	3	813	222	30	27	16	27	265	6	2,929	2,305	21	28,605
	2,943	5,094	1,237	1,730	508	1,040	6,209	2,320	32	5	885	241	24	30	14	35	245	3	2,595	470	15	25,675
鉱業	82	27	9	9	1	11	48	1	0	0	2	0	0	0	3	0	5	0	17	1	0	216
	66	23	7	18	6	11	39	6	0	0	6	1	0	0	1	0	2	0	13	0	0	199
建設業	4,869	1,666	690	1,363	447	825	1,676	1,339	115	10	210	74	43	7	5	5	500	8	981	1,236	10	16,079
	4,756	1,672	704	1,370	452	791	1,669	1,257	99	6	289	76	36	11	8	10	542	5	947	270	7	14,977
交通運輸事業	278	756	161	28	1	75	119	19	0	1	20	3	1	1	0	1	706	4	425	383	16	2,998
	263	648	151	28	4	82	126	14	2	0	23	7	2	0	0	1	740	11	438	152	14	2,706
陸上貨物運送事業	4,496	2,813	1,212	703	456	800	1,605	176	20	0	103	21	4	4	5	2	839	9	2,984	472	8	16,732
	4,315	2,604	1,189	695	433	792	1,589	187	22	0	180	28	2	2	6	1	792	8	2,734	223	13	15,815
港湾運送業	84	54	34	31	9	29	56	7	3	1	3	0	0	1	0	0	8	1	37	24	0	382
	96	35	21	23	13	29	56	9	2	0	2	0	0	0	0	0	9	0	28	7	0	330
林業	156	139	30	170	34	284	73	239	7	1	8	3	0	1	0	0	18	0	54	16	2	1,235
	115	132	40	185	39	326	72	233	6	0	9	5	0	0	0	1	16	0	63	32	1	1,275
農業、畜産・水産業	737	533	156	117	22	345	493	270	13	6	30	22	1	0	2	0	32	7	319	108	4	3,217
	800	522	140	138	29	351	460	299	13	5	38	18	3	2	0	1	38	4	298	57	4	3,220
商業	2,703	7,176	1,047	805	331	699	1,533	1,374	15	2	375	55	5	9	6	9	1,773	13	3,336	1,127	15	22,408
	2,578	6,456	931	799	318	694	1,435	1,324	18	4	392	53	9	4	12	1	1,672	18	3,145	283	23	20,169
うち小売業	1,788	5,893	750	531	229	449	1,004	1,132	12	1	323	43	1	5	6	5	1,552	11	2,556	558	11	16,860
	1,698	5,286	657	540	226	464	899	1,107	10	4	332	36	5	2	10	1	1,445	14	2,388	198	19	15,341
金融・広告	196	473	40	9	3	20	13	11	0	0	5	2	0	0	0	0	327	3	125	174	0	1,401
	180	437	34	4	3	13	14	7	0	0	2	1	0	2	0	0	300	0	127	60	1	1,185
通信	166	683	81	19	20	41	110	7	3	0	8	0	0	0	0	0	806	6	336	137	2	2,425
	164	653	91	15	23	55	97	10	3	0	15	1	0	0	0	0	866	7	306	54	2	2,362
保健衛生業	1,172	6,037	829	183	51	510	374	373	7	1	164	22	2	5	0	0	697	12	5,846	12,793	75	29,153
	1,110	5,400	808	157	55	493	390	313	9	2	180	17	1	2	2	1	612	13	5,393	5,260	68	20,286
うち社会福祉施設	802	4,336	657	143	38	398	240	296	5	1	136	10	1	3	0	0	587	9	4,539	6,162	58	18,421
	755	3,892	612	111	35	388	248	241	7	1	145	14	1	1	2	0	503	8	4,199	2,056	48	13,267
接客・娯楽	807	2,725	405	273	41	212	357	1,031	6	0	823	30	3	6	1	6	313	4	1,121	578	6	8,748
	935	2,622	419	273	53	173	324	1,112	7	1	786	31	3	4	1	7	256	3	1,059	167	6	8,242
うち飲食店	311	1,390	191	141	23	57	176	901	3	0	757	21	3	6	1	6	290	2	435	377	4	5,095
	387	1,386	213	151	29	44	186	970	1	1	708	25	2	3	0	6	233	0	496	110	2	4,953
清掃・と畜	1,264	2,322	393	215	52	187	618	242	17	2	66	32	5	5	4	3	137	1	952	283	7	6,807
	1,290	2,158	452	264	59	209	663	276	18	1	100	47	5	6	4	2	159	9	904	149	6	6,781
警備業	224	805	88	29	14	68	78	11	2	1	68	2	0	0	0	0	282	3	240	137	7	2,059
	228	693	105	24	5	70	79	7	2	2	86	4	1	0	0	0	238	9	197	36	6	1,792
その他	1,108	2,131	330	169	71	225	366	219	9	1	74	22	4	4	2	1	371	4	1,075	1,254	13	7,453
	1,138	1,780	340	189	57	217	380	218	9	1	106	28	6	1	3	1	376	7	874	400	11	6,142

R3年
前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(令和3年/令和2年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	70	74	63	59	82	74	94	88	66	69	59	69	867
	66	65	76	71	50	59	70	68	71	66	57	83	802
製造業	8	17	10	6	14	14	15	15	13	3	11	11	137
	11	5	8	13	10	11	17	10	11	17	8	15	136
鉱業	1	0	0	1	0	2	0	2	0	2	2	1	11
	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	2	1	8
建設業	23	24	23	18	15	26	32	25	30	28	21	23	288
	23	25	28	21	16	18	20	23	27	18	17	22	258
交通運輸事業	3	1	1	2	7	2	2	1	1	0	0	0	20
	0	1	1	2	0	1	0	3	2	1	0	1	12
陸上貨物 運送事業	13	9	8	6	12	6	8	11	4	6	8	4	95
	7	10	7	5	5	9	6	5	10	4	8	11	87
港 湾 運送業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	4
	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4
林業	1	6	2	3	1	2	5	1	2	4	1	2	30
	3	4	4	5	4	2	2	0	4	2	2	4	36
農業、畜産・ 水産業	0	3	6	0	6	1	2	5	2	4	5	7	41
	1	0	4	4	2	1	6	5	3	1	1	8	36
商業	5	4	5	2	7	4	13	14	4	6	2	6	72
	8	9	7	5	4	7	6	4	6	6	6	6	74
うち小売業	2	3	2	1	2	1	7	9	3	2	1	3	36
	6	8	4	3	4	6	5	3	3	2	4	4	52
金融・広告	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4
通信	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	4
	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
保健衛生業	8	2	4	8	3	2	3	2	0	1	1	5	39
	1	0	3	1	0	1	1	2	0	1	1	0	11
うち社会福祉施 設	7	2	4	6	3	0	3	2	0	1	1	0	29
	1	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	7
接客・娯楽	1	2	0	4	2	3	1	2	0	1	0	2	18
	2	0	2	1	3	0	1	0	0	2	1	1	13
うち飲食店	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	2	6
	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	6
清掃・と畜	0	2	1	7	3	4	4	2	6	4	2	3	38
	5	3	3	6	1	1	4	8	5	6	3	3	48
警備業	3	1	1	0	3	3	4	3	3	3	2	2	28
	2	1	3	1	2	3	3	3	1	2	4	3	28
その他	4	3	2	2	7	5	2	5	1	5	1	2	39
	3	3	5	5	2	3	3	4	1	4	2	8	43

R3年
前年

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(令和3年/令和2年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	16,043	12,556	12,401	12,804	12,617	11,558	12,572	14,788	11,769	11,152	10,621	11,037	149,918
	10,276	10,221	10,418	10,363	9,452	11,398	11,666	11,350	11,169	11,204	10,850	12,789	131,156
製造業	2,456	2,230	2,416	2,409	2,276	2,393	2,422	2,826	2,508	2,269	2,218	2,182	28,605
	2,216	2,194	2,134	2,054	1,839	2,239	2,216	2,133	2,097	2,297	2,011	2,245	25,675
鉱業	18	17	18	18	16	24	21	18	11	23	14	18	216
	15	18	14	21	11	14	16	15	19	20	15	21	199
建設業	1,241	1,262	1,385	1,261	1,235	1,386	1,499	1,664	1,444	1,266	1,305	1,131	16,079
	1,060	1,278	1,295	1,217	1,061	1,261	1,313	1,363	1,359	1,251	1,300	1,219	14,977
交通運輸事業	336	271	240	216	238	188	264	309	190	227	240	279	2,998
	305	313	294	171	146	191	209	218	197	211	191	260	2,706
陸上貨物 運送事業	1,430	1,363	1,538	1,338	1,277	1,351	1,426	1,481	1,441	1,284	1,291	1,512	16,732
	1,214	1,243	1,339	1,270	1,163	1,450	1,398	1,321	1,304	1,454	1,232	1,427	15,815
港湾 運送業	28	28	26	31	32	25	41	40	36	37	25	33	382
	33	33	24	28	25	31	25	32	27	27	21	24	330
林業	90	109	108	88	94	101	106	92	90	147	114	96	1,235
	91	116	107	108	101	101	102	102	110	110	128	99	1,275
農業、畜産・ 水産業	236	215	273	268	278	281	294	288	266	300	275	243	3,217
	238	215	249	253	264	288	301	287	294	313	272	246	3,220
商業	2,250	1,767	1,811	1,713	1,787	1,848	2,087	2,216	1,711	1,736	1,647	1,835	22,408
	1,630	1,526	1,596	1,550	1,577	1,879	1,859	1,716	1,758	1,695	1,609	1,774	20,169
うち小売業	1,751	1,355	1,397	1,270	1,322	1,410	1,583	1,581	1,256	1,307	1,245	1,383	16,860
	1,224	1,151	1,173	1,204	1,245	1,423	1,434	1,273	1,347	1,310	1,228	1,329	15,341
金融・広告	141	98	107	116	124	118	113	145	102	100	105	132	1,401
	98	95	124	57	57	122	113	74	102	102	81	160	1,185
通信	286	190	218	193	183	176	194	208	195	195	183	204	2,425
	199	175	165	200	170	219	266	176	182	192	181	237	2,362
保健衛生業	5,148	3,102	2,245	3,111	2,870	1,738	1,848	2,891	1,868	1,566	1,369	1,397	29,153
	1,203	1,135	1,345	1,883	1,547	1,577	1,711	1,824	1,624	1,566	1,938	2,933	20,286
うち社会福祉施設	2,650	1,606	1,398	1,944	1,935	1,313	1,355	1,799	1,220	1,151	1,022	1,028	18,421
	907	839	953	1,047	1,021	1,127	1,167	1,166	1,131	1,109	1,137	1,663	13,267
接客・娯楽	809	642	711	710	761	646	815	941	633	672	670	738	8,748
	779	734	639	470	506	673	763	774	755	690	679	780	8,242
うち飲食店	437	394	416	424	434	385	474	561	383	380	381	426	5,095
	432	415	398	290	330	427	463	471	449	436	401	441	4,953
清掃・と畜	648	536	590	546	526	525	561	663	546	584	529	553	6,807
	535	549	504	511	480	612	639	611	634	580	514	612	6,781
警備業	216	169	146	137	157	154	201	233	160	172	143	171	2,059
	153	148	139	118	116	157	168	191	164	153	125	160	1,792
その他	710	557	569	649	763	604	680	773	568	574	493	513	7,453
	507	449	450	452	389	584	567	513	543	543	553	592	6,142

R3年
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(令和3年/令和2年)

単位:人

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	2,611 2,527	10,189 8,071	10,523 8,339	10,005 8,276	10,933 9,806	13,277 12,003	17,230 15,086	18,645 15,856	17,931 16,264	16,040 14,580	11,923 11,125	7,883 6,743	2,728 2,480	149,918 131,156
製造業	465 477	2,069 1,682	2,284 1,901	2,303 1,907	2,336 2,222	2,732 2,593	3,414 3,012	3,548 3,108	3,301 2,946	2,800 2,667	1,848 1,793	1,123 998	382 369	28,605 25,675
鉱業	1 0	5 7	5 5	11 8	13 10	9 18	20 24	29 33	44 20	34 29	21 22	20 14	4 9	216 199
建設業	375 376	1,428 1,311	1,408 1,295	1,300 1,113	1,352 1,267	1,560 1,455	1,811 1,622	1,661 1,394	1,378 1,388	1,430 1,428	1,227 1,304	858 761	291 263	16,079 14,977
交通運輸事業	18 10	91 75	135 134	133 114	117 121	181 220	355 294	427 342	493 453	393 378	310 277	278 230	67 58	2,998 2,706
陸上貨物 運送事業	216 178	824 697	892 763	879 844	1,235 1,243	1,699 1,798	2,677 2,628	2,988 2,710	2,378 2,252	1,682 1,524	824 769	378 329	60 80	16,732 15,815
港湾 運送業	6 6	27 17	35 21	36 31	45 50	52 37	47 35	49 43	43 33	21 29	12 13	7 9	2 6	382 330
林業	14 19	69 69	78 64	101 90	118 122	151 134	120 130	116 114	113 143	128 136	109 115	82 104	36 35	1,235 1,275
農業、畜産・ 水産業	57 72	256 226	258 250	246 263	288 296	294 284	300 323	289 276	269 267	309 307	286 312	225 232	140 112	3,217 3,220
商業	532 486	1,459 1,165	1,287 974	1,187 1,062	1,365 1,260	1,759 1,578	2,290 2,155	2,763 2,493	2,897 2,702	2,723 2,613	2,258 2,060	1,380 1,160	508 461	22,408 20,169
うち小売業	460 428	1,116 923	882 692	793 738	932 843	1,227 1,101	1,585 1,550	2,013 1,859	2,271 2,124	2,155 2,084	1,866 1,678	1,142 955	418 366	16,860 15,341
金融・広告	8 0	90 55	105 85	100 74	99 71	94 104	140 112	210 185	239 209	161 135	68 75	68 68	19 12	1,401 1,185
通信	29 38	133 135	151 158	186 187	244 225	293 254	358 371	361 310	344 344	272 281	45 49	7 7	2 3	2,425 2,362
保健衛生業	127 64	1,813 1,076	2,466 1,504	2,204 1,355	2,214 1,494	2,672 1,880	3,314 2,163	3,538 2,460	3,638 2,872	3,215 2,393	2,204 1,766	1,348 959	400 300	29,153 20,286
うち社会福祉施設	88 46	814 497	1,141 746	1,194 781	1,277 880	1,618 1,165	2,110 1,410	2,384 1,689	2,504 1,993	2,258 1,729	1,686 1,335	1,045 769	302 227	18,421 13,267
接客・娯楽	660 681	1,161 994	584 510	457 467	517 524	616 573	788 724	842 777	803 823	841 777	765 728	545 505	169 159	8,748 8,242
うち飲食店	595 610	819 728	340 303	266 281	290 327	373 378	496 458	490 445	424 438	394 368	313 329	220 214	75 74	5,095 4,953
清掃・と畜	44 52	187 177	253 247	297 306	418 384	446 494	619 648	701 683	744 786	847 860	981 973	909 807	361 364	6,807 6,781
警備業	16 13	58 39	73 75	85 80	81 77	129 85	177 158	215 153	222 217	292 235	292 281	270 230	149 149	2,059 1,792
その他	43 55	519 346	509 353	480 375	491 440	590 496	800 687	908 775	1,025 809	892 788	673 588	385 330	138 100	7,453 6,142

R3年
前年

別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者	3,571	4,173	4,876	5,573	5,911	5,307	6,164
全労働者	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	131,156	149,918

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

(参考)派遣労働者数

(万人)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者数	134	131	156	134	157	156	169

注：労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所：厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者	19	21	18	18	15	8	14
全労働者	972	928	978	909	845	802	867

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業	4	8	4	4	8	2	4
建設業	10	7	6	5	6	1	2
陸上貨物運送事業	0	2	2	1	1	0	2
商業	0	0	1	1	0	0	1
上記以外の事業	5	4	5	7	0	5	5
計	19	21	18	18	15	8	14

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上死傷者数及びその割合

業種	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%	2,484	52.4%	2,098	49.6%	2,548	49.0%
建設業	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%	83	1.7%	87	2.1%	117	2.3%
陸上貨物運送事業	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%	734	15.5%	620	14.7%	663	12.8%
商業	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%	533	11.2%	432	10.2%	451	8.7%
上記以外の事業	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%	909	19.2%	989	23.4%	1,417	27.3%
計	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%	4,743	100%	4,226	100%	5,196	100%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（令和3年・業種別内訳）

業 種	死傷者数（人）
製造業	2,181
鉱業	0
建設業	1,153
交通運輸事業	302
陸上貨物運送事業	377
港湾運送業	22
林業	1
農業・畜産・水産業	41
商業	970
うち小売業	435
金融・広告業	163
通信業	115
保健衛生業	12,032
うち医療保健業	6,389
うち社会福祉施設	5,624
接客娯楽業	511
うち飲食店	350
清掃・と畜業	245
警備業	101
その他の事業	1,118
全業種計	19,332

※ 労働者死傷病報告により作成